

財務書類とは？ ⇒ 財務書類は次の4つです

- 貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書

財務書類は、企業会計の考え方を取り入れた「貸借対照表」、「行政コスト計算書」などのことです。資産・負債の状況や行政サービスの提供にどのくらいの費用がかかったのかなど、行政全体の財政状況が分かるようになっていきます。

「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」は、市ホームページに掲載していますので、そちらで確認していただくか財政課にお問い合わせください。

那須塩原市 財政 検索

市の財布の中身は？

～平成26年度の財務書類を公表(総務省方式改訂モデル)～

行政全体の財政状況を把握するため、新地方公会計制度に基づく「那須塩原市連結グループ」での財務書類を作成しました。このうち貸借対照表(バランスシート)と行政コスト計算書についてお知らせします。

※「那須塩原市連結グループ」とは、那須塩原市に、市が加入している一部事務組合や市が出資している公益法人などの関係団体を加えたものです。

問い合わせ
財財政課
☎0287(62)7118

行政コスト計算書

住民票の発行や保育園の運営などの経常的な行政サービスの提供にかかる費用と、使用料・手数料などの収入を表します。1年間の行政サービスにかかった経費のうち、人件費や補助金などの資産形成に結びつかない経費と、サービス提供の対価として支払われた使用料・手数料などの収入を対比したものです。どのような経費(性質別)と、どのような分野(目的別)の2つの視点で集計しています。

経常行政コスト A 703億5,233万円			
性質別(どのような種類の経費に使ったか)	構成比	目的別(どのような分野の経費に使ったか)	構成比
1 人にかかるコスト (職員の人件費にかかる経費など)	10.4%	1 福祉 D 439億1,238万円	62.4%
2 物にかかるコスト (事務や施設の経費、減価償却費など)	28.1%	2 環境衛生 58億8,674万円	8.4%
3 移転支的コスト E 416億4,577万円 (補助金や給付金など見返りを求めない支出)	59.2%	3 教育 56億4,733万円	8.0%
4 その他のコスト (借金の利息など)	2.3%	4 生活インフラ・国土保全 52億6,521万円	7.5%
		5 総務 39億9,879万円	5.7%
		6 産業振興 25億9,201万円	3.7%
		7 消防 14億4,170万円	2.0%
		8 議会 2億8,412万円	0.4%
		9 その他(借金の利息など) 13億2,405万円	1.9%
経常収益 B 213億1,191万円			
使用料・手数料など、分担金・負担金・寄附金、保険料、事業収益など			
純経常行政コスト (A-B) C 490億4,042万円			
使用料などの収入を除いた経費(税収入や国・県からの補助金などで支払います)			

◆市民1人当たりの連結行政コスト計算書

- 経常行政コスト 約59万円
- 純経常行政コスト 約41万円 F

Q 市のサービスにはどれくらいのお金がかかっていますか？	どんな分野にお金がかかっていますか？	1人あたりではいくらかかっていますか？
A 市連結グループで1年間に約704億円Aの経費がかかっています。そのうち約213億円Bを皆さんがサービスを利用する際に支払う使用料や手数料など(経常収益)でまかない、残りの約490億円Cは、税金や国・県からの補助金などでまかっています。	目的別に見ると、子育て・高齢者・障害者支援などの「福祉D」の分野に係る経費が最も大きく、約439億円で全体の約62%を占めています。前年度と比べて約8億円増えています。また、性質別に見ると補助金や給付金などの「移転支的コストE」に係る経費が大きく、約416億円で全体の約59%になります。前年度と比べて約23億円増えています。	使用料などを除いたサービスにかかる経費は、市民1人当たり約41万円Fです。

貸借対照表(バランスシート)

財産の状況を示し、これまでに形成した資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなったのかを表します。将来世代が負担する「負債」と、現在までの世代が既に負担した「純資産」がわかります。

資産の部 A 2,660億1,645万円 (これまでに形成した資産)		負債の部 769億7,452万円 (これからの世代が支払う額)	
1 公共資産 2,367億1,177万円	1 固定負債 632億6,113万円	○固定資産 2,357億1,672万円 (道路、公園、学校などの土地や建物)	○地方債 D 559億4,924万円 (翌年度返済分を除く借入金)
○売却可能資産 9億9,505万円 (分譲宅地などの販売している土地)	○退職手当引当金など 73億1,189万円 (全職員が退職した場合の支給見込額)	2 投資等 117億1,806万円	2 流動負債 137億1,339万円
○投資及び出資金 2億1,483万円 (公益法人などの他団体への出資金など)	○翌年度償還予定地方債 E 63億4,773万円 (翌年度返済分の借入金)	○基金等 B 98億9,508万円 (まちづくりや子育て施設の建設など使い道が決まっている貯金)	○未払金 3億4,835万円 (すでにサービス提供や物件の引渡しがあったもので、翌年度支払う予定の額)
○長期延滞債権など 16億 815万円 (前年度以前の税金などの未収納金)	○賞与引当金など 3億4,580万円 (翌年度支払う予定の職員のボーナスなど)	3 流動資産 175億8,662万円	○水道事業会計制度改正分 66億7,151万円 (公営企業会計の制度の改正で、補助金により取得した固定資産区分が「純資産」から「流動負債」へ変更になったもの)
○歳計現金 89億5,553万円 (手元にある現金)	○賞与引当金など 3億4,580万円 (翌年度支払う予定の職員のボーナスなど)	○財政調整・減債基金 C 74億4,845万円 (収支のバランス調整や借入金の返済に備えるための貯金)	純資産の部 1,890億4,193万円 (現在までの世代が既に支払った額)
○未収金など 11億8,264万円 (当年度内に収入予定だった税金などの未収納金)	純資産 1,890億4,193万円		負債と純資産の合計 2,660億1,645万円 (資産の合計Aと一致)

Q 市にはどれくらい財産がありますか？	貯金や借入金は増えていますか？減っていますか？	借入金の額は多くありませんか？
A 平成27年3月31日時点で、市連結グループが持っている財産(資産)の総額はAの約2,660億円です。主なものは道路や学校、公園などの公共施設です。これらの財産が、これからの世代に引き継がれます。市民1人当たりの財産は約225万円です。	前年度と比べて貯金が増え、借入金が減りました。貯金にあたる基金(B+C)が、約173億円で前年度と比べて約22億円増加しました。また、借入金である地方債(D+E)の残高は約623億円で、前年度と比べて10億円減少しました。市民1人当たりの貯金は約15万円、借入金は約53万円です。	負債のうち地方債(D+E+未払金)の公共資産に対する割合を「社会資本形成の将来世代負担比率」と言い、平均的範囲は15%~40%とされています。比率が低いほどこれからの世代の負担が少ないことを表します。市は26.5%であり比較的負債が少ない状態です。

※市民1人当たりの金額は、平成27年3月31日現在人口118,351人で計算しています。